



東京鐵鋼

2020年度決算説明資料

2021年5月

東京鐵鋼株式会社

1. 2020年度決算実績



東京鉄鋼株式会社

業界環境

- 新型コロナウイルス感染症の再拡大リスクへの懸念等により、景気の先行きは不透明な状況が継続
- 鉄スクラップ価格が下期に入り急騰

当社の状況

- 出荷数量が増加
- 高付加価値製品の売上比率が高い水準を維持
- 足元では、鉄スクラップ価格の高値推移によりスプレッドが縮小

対前年、計画比較

(百万円、円/トン)	2019年度	2020年度			
	実績	期初予想* ¹ 1Q (2020/5/7)	実績	対前期比	対予想比
売上高	58,984	11,000	62,391	3,407	-
営業利益	5,483	1,000	7,514	2,031	-
鉄鋼事業	5,253	-	7,316	2,063	-
その他事業	230	-	198	▲32	-
経常利益	6,043	1,000	7,524	1,481	-
当期利益	3,993	700	4,980	987	-
市況スプレッド* ²	45,700	-	39,600	▲6,100	-

*¹ 2021年3月期の第2四半期（累計）及び通期の業績予想については、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による影響を現時点（2020/5/7）で合理的に算定することが困難なため、開示していない。

*² 市況スプレッド＝棒鋼市況－スクラップ市況 市況スプレッドであり、決算ベースのスプレッドとは厳密には異なる。 出所：日本鉄リサイクル工業会

四半期推移

(百万円、円/トン)	1Q	2Q	3Q	4Q	3Q対4Q
売上高	15,264	16,516	15,832	14,779	▲1,053
営業利益	2,432	2,458	1,737	887	▲850
鉄鋼事業	2,369	2,393	1,721	833	▲888
その他事業	63	65	16	54	38
経常利益	2,544	2,491	1,748	741	▲1,007
当期利益	1,854	1,804	1,146	176	▲970
市況スプレッド*	43,000	39,300	34,400	41,800	+7,400

*市況スプレッド＝棒鋼市況－スクラップ市況 市況スプレッドであり、決算ベースのスプレッドとは厳密には異なる。 出所：日本鉄リサイクル工業会

2019年度/2020年度経常利益 増減益要因

2019年度
60億円



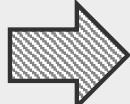
2020年度
75億円

+15億円

増益要因

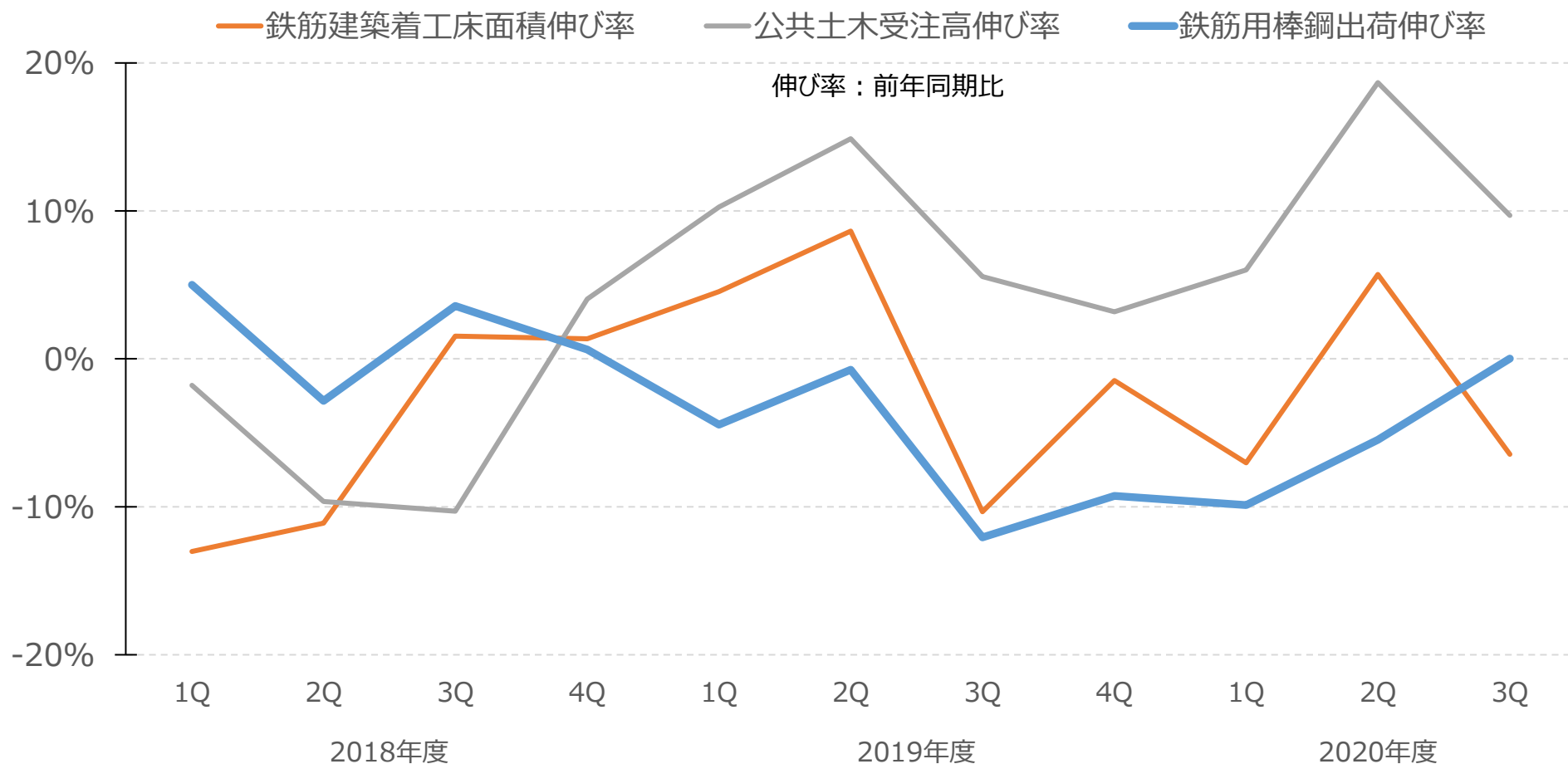
- 出荷量の増加
- コストダウン

減益要因

- スプレッド悪化 (市況スプレッド*¹ 45,700円/トン  39,600円/トン)

*1 市況スプレッドは決算ベースのスプレッドとは厳密には異なる

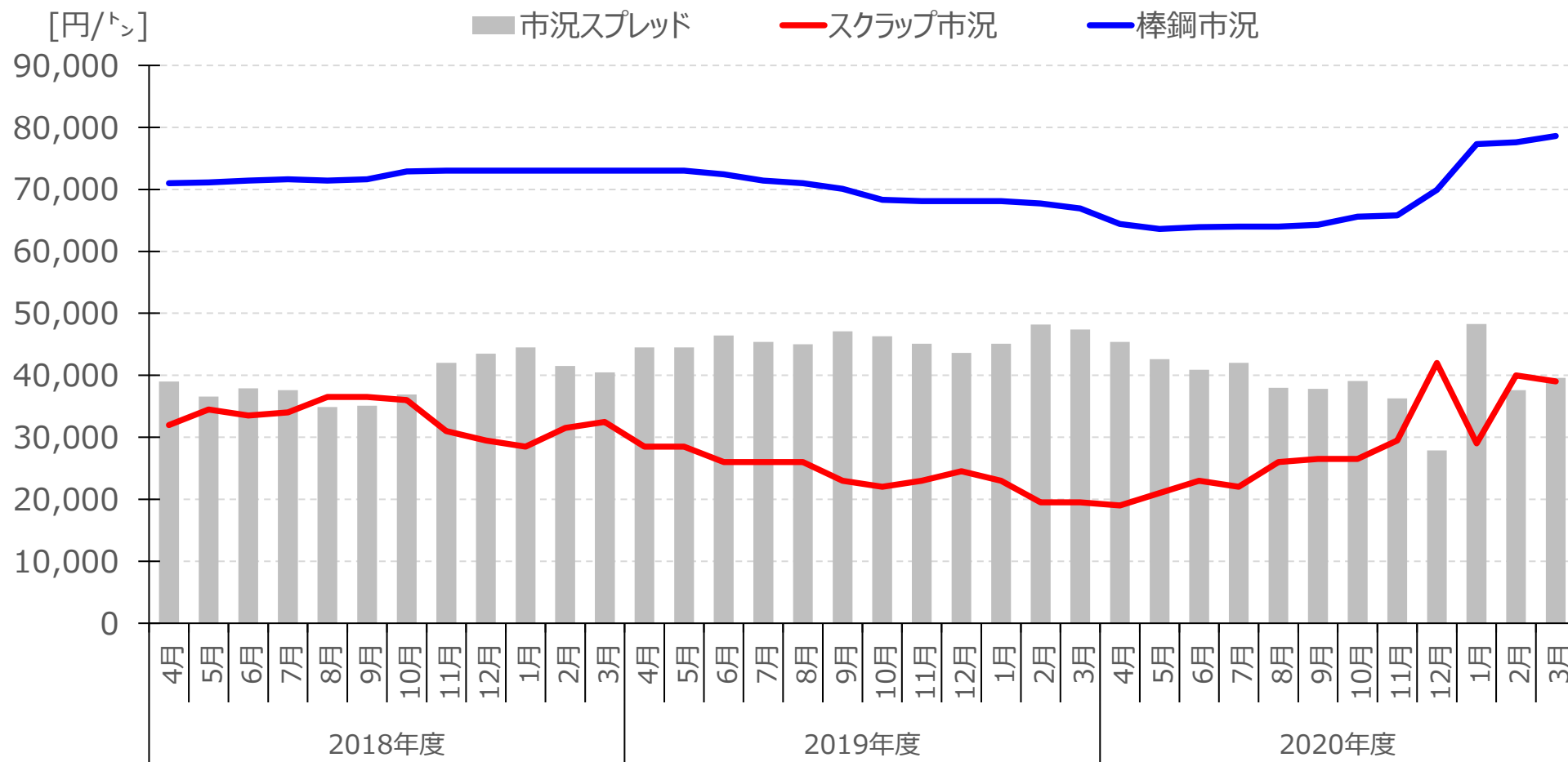
鉄筋棒鋼出荷推移



鉄筋用棒鋼出荷が前年同期比の伸び率がマイナス傾向

公共土木受注高は請負契約額 出所：国土交通省、経済産業省

市況推移



2020年12月からスクラップ市況が高値で推移

棒鋼市況は7地区平均月末安値 スクラップ市況は東京月末安値 出所：日本鉄リサイクル工業会

貸借対照表比較

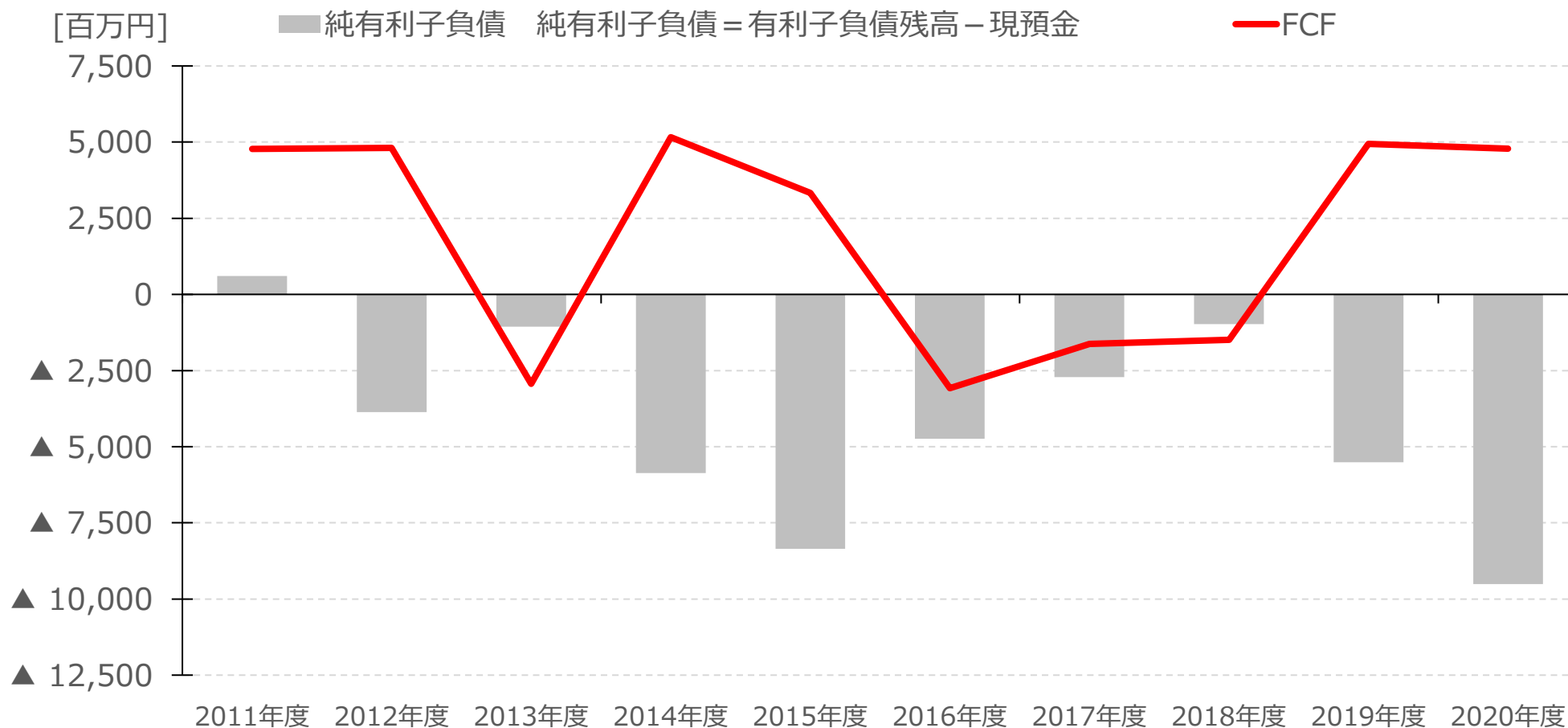
(百万円)	2020/3	2021/3	変化
流動資産	23,329	29,074	+5,745
売上手形・売掛金	6,600	6,450	▲150
棚卸在庫	8,533	10,754	+2,221
固定資産	34,165	36,011	+1,846
有形固定資産	26,343	27,739	+1,396
負債	14,393	17,045	+2,652
有利子負債	2,450	1,866	▲584
純資産	43,101	48,039	+4,938
営業CF	7,665	7,894	+229
投資CF	▲2,729	▲3,112	▲383
FCF	4,936	4,782	▲154

主に単価要因で増額

設備投資42億円
減価償却25億円

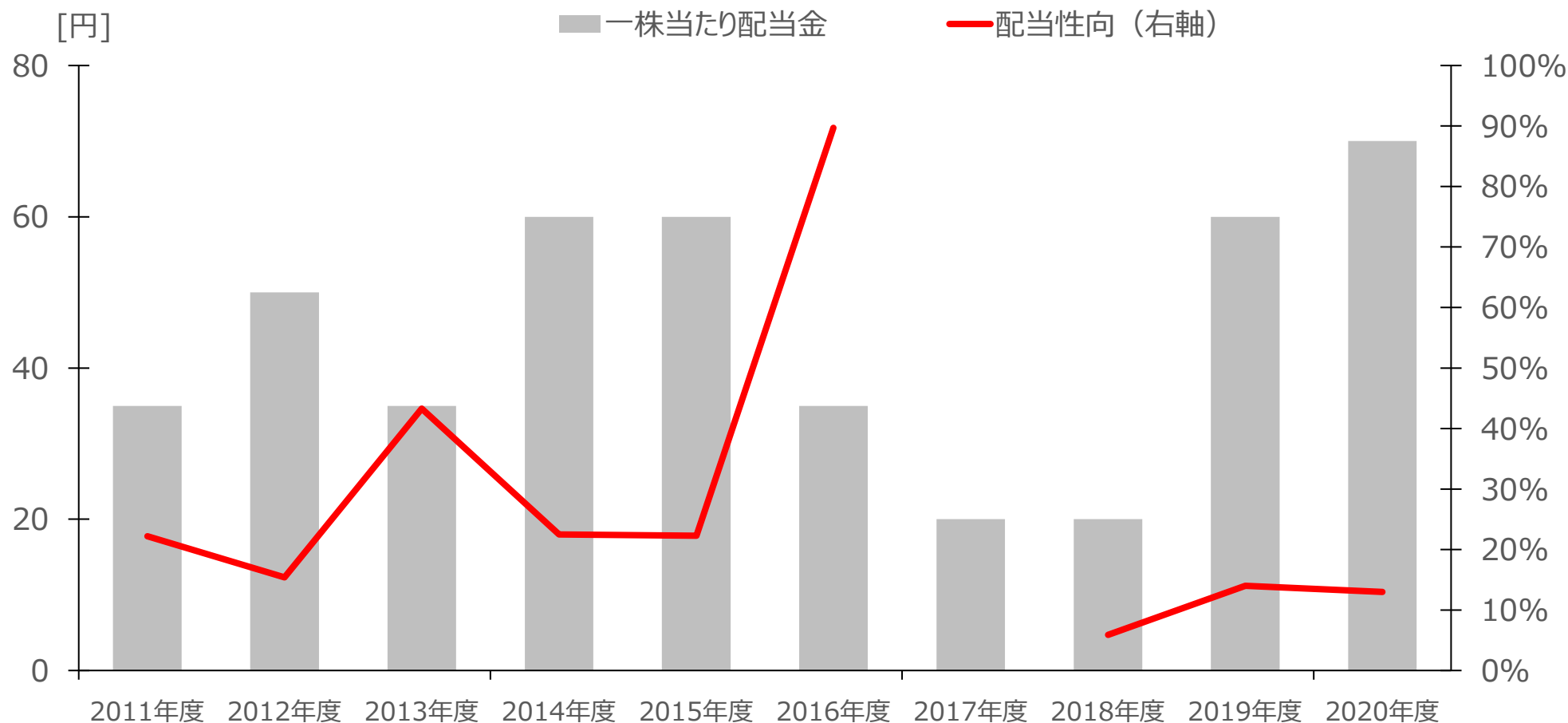
短期借入金はゼロ
長期借入金の一部を
返済

CF・負債推移



実質的な無借金経営状態は継続。FCFは▲30～50億円のレンジで推移

配当推移



**2020年度の配当は70円、配当性向は前年度対比で横ばい
別途、上限30万株又は5億円の自社株買いを実施**

【補足】 2017年10月1日を効力発生日として5株を1株とする株式併合。上記グラフでは2017年10月1日以前においても株式併合の効力を見みなして1株当たりの配当金を再計算。また、2017年度では最終損益が赤字となったが、配当は実施した。上記グラフでは2017年度の配当性向はblankとした。

2. 2021年度決算見通し



東京鉄鋼株式会社

業界環境見通し

- コロナ禍の影響もあり、鉄筋需要の回復に対する期待は小さいが、首都圏における再開発案件の継続やインフラ工事が堅調となる見通し
- スクラップ市況の高止まりにより、厳しい収益環境となる見通し

想定前提

- 出荷数量は前年度対比で横ばい、もしくは微増の見通し
- 鉄スクラップ及び調達品の価格上昇分を転嫁するため、受注価格の引き上げに注力
- しかし、出荷単価へ反映されるまで時間がかかる

2021年度見通し：前提

(百万円、円/トン)	2020年度実績			2021年度見通し		
	上期	下期	通期	上期	下期	通期
売上高	31,780	30,611	62,391	31,000	35,000	66,000
営業利益	4,890	2,624	7,514	850	1,650	2,500
鉄鋼事業	4,762	2,554	7,316	-	-	-
その他事業	128	70	198	-	-	-
経常利益	5,035	2,489	7,524	850	1,650	2,500
当期利益	3,658	1,322	4,980	500	1,100	1,600
市況スプレッド*	41,100	38,100	39,600	-	-	-

*市況スプレッド＝棒鋼市況－スクラップ市況 出所：日本鉄リサイクル工業会

2020年度/2021年度経常利益 想定増減益要因

2020年度
75億円

➡

2021年度見通し
25億円

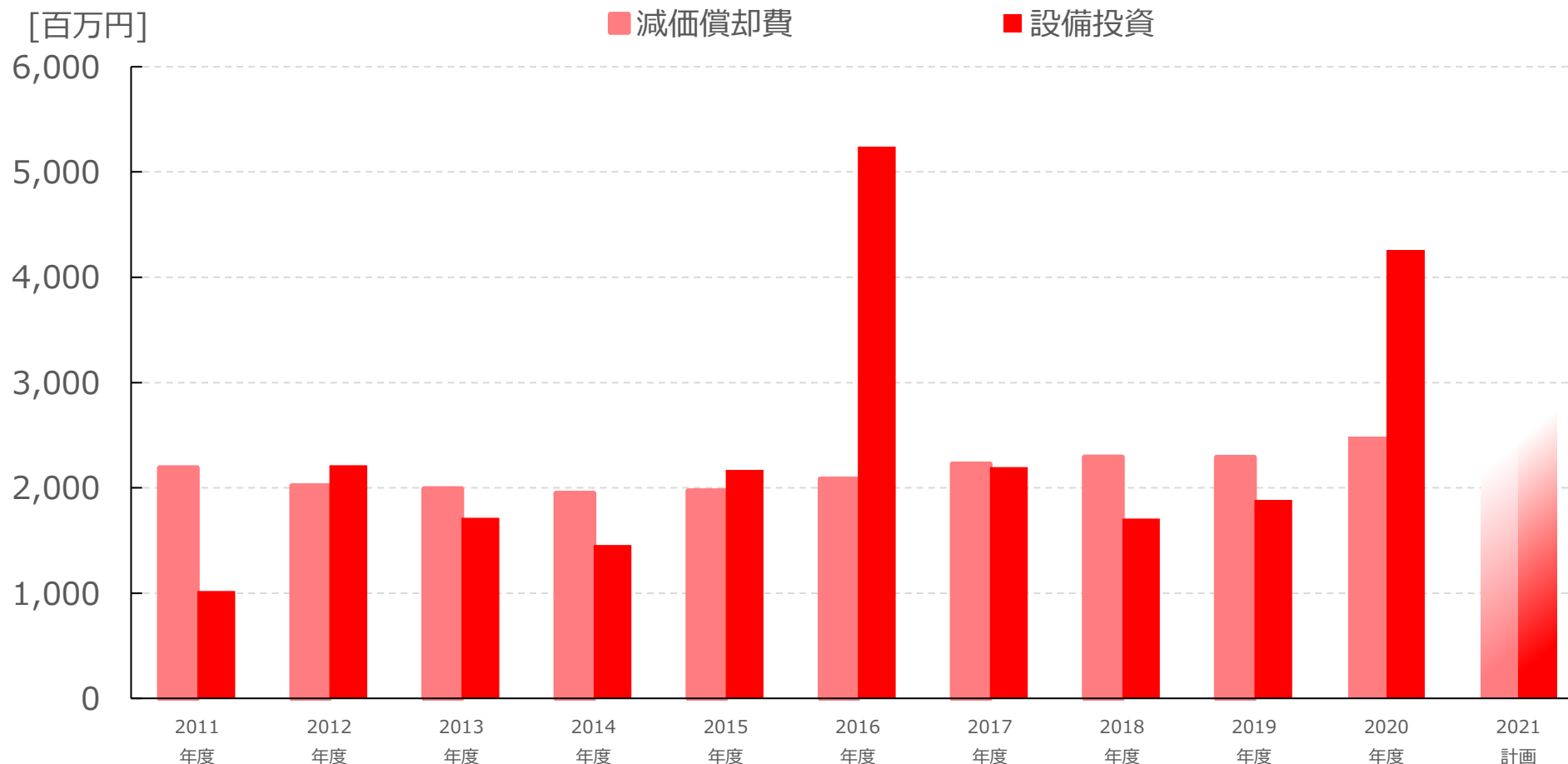
▲50億円

減益要因

- スプレッド悪化
- 調達単価上昇（副原料・電力コストなど）

*1 市況スプレッドは決算ベースのスプレッドとは厳密には異なる

設備投資推移



- 2021年度設備投資は例年並みに抑制
- 2022年度以降、老朽化した大型設備の更新や作業環境の改善に係る投資などを検討中

3. 中長期経営方針



東京鉄鋼株式会社

当社の目指す姿

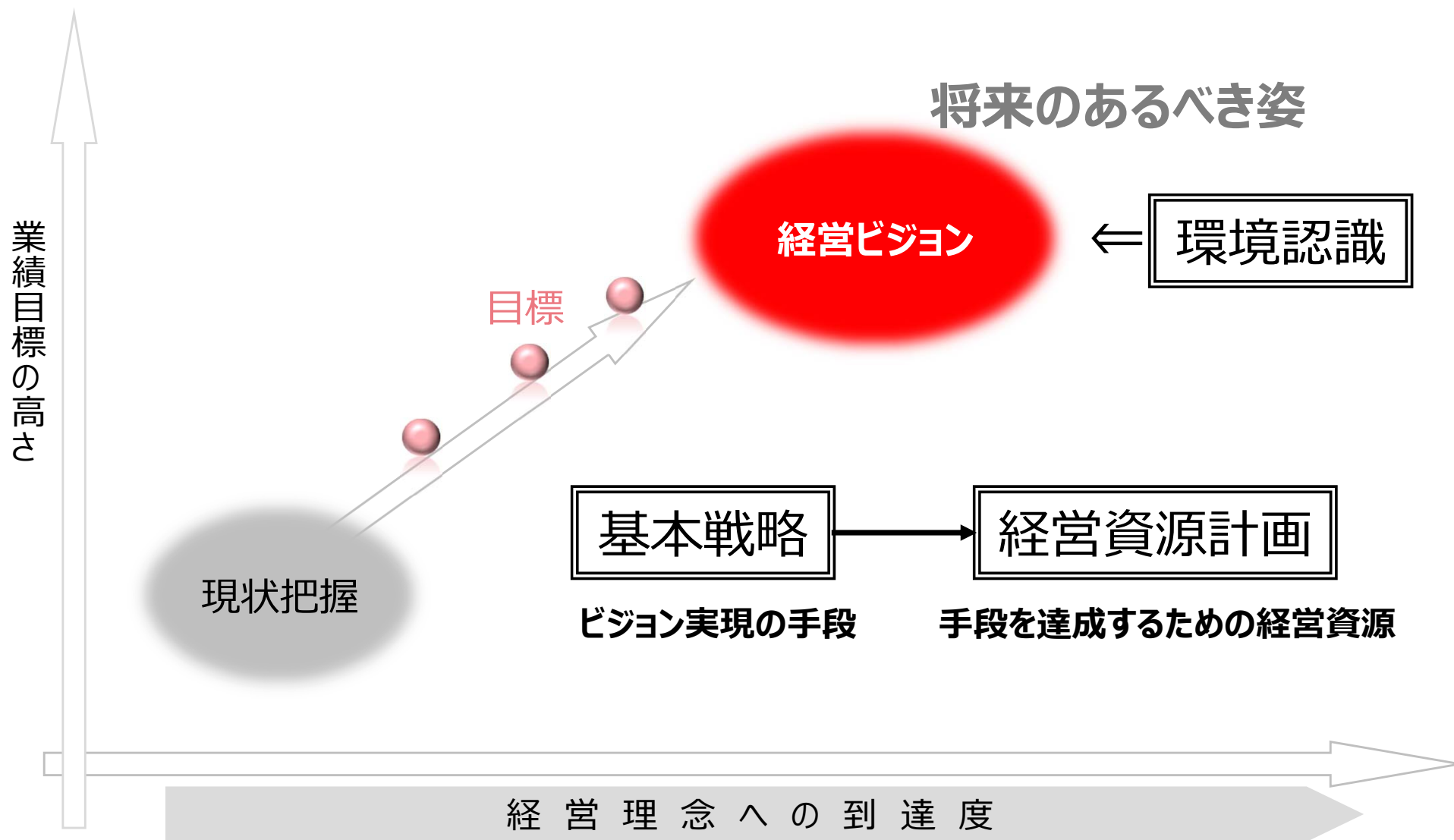
1 市況変動に左右されない収益構造を確立

- 高付加価値化の推進
- エンジニアリング分野の強化

2 ソリューションカンパニーへの進化

- 躯体工事の省力化・省人化ノウハウを強化育成
- ソフト分野での差別化を追求

3 ROEを重視する経営へシフト

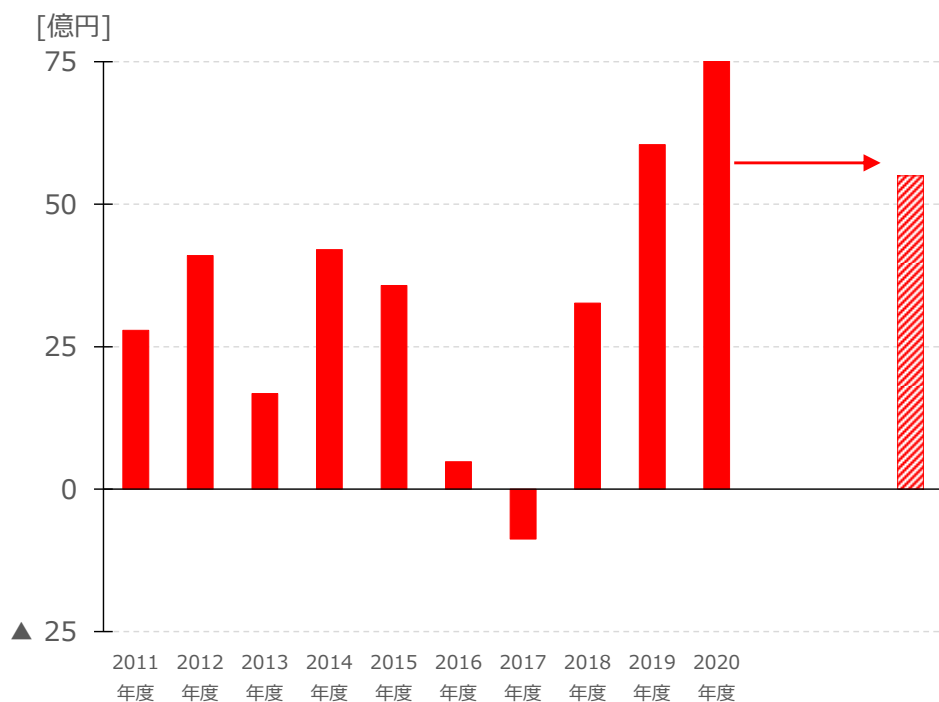


更なるエンジニアリング力の強化で
建設業と環境リサイクルの未来を切り拓く

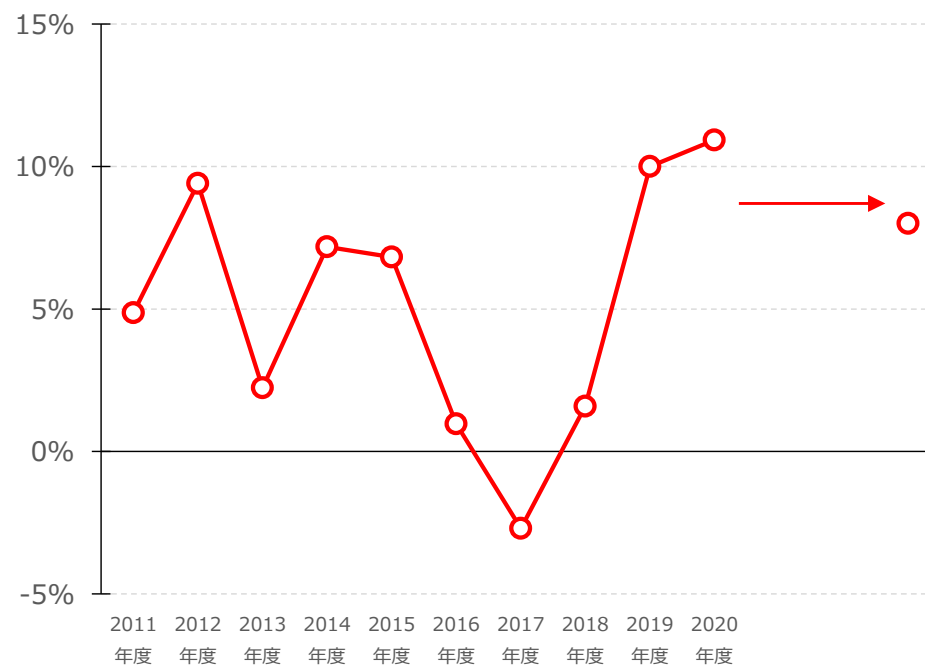
中長期経営目標

経常利益 50億円以上
ROE 8.0%超

経常利益の推移



ROEの推移*



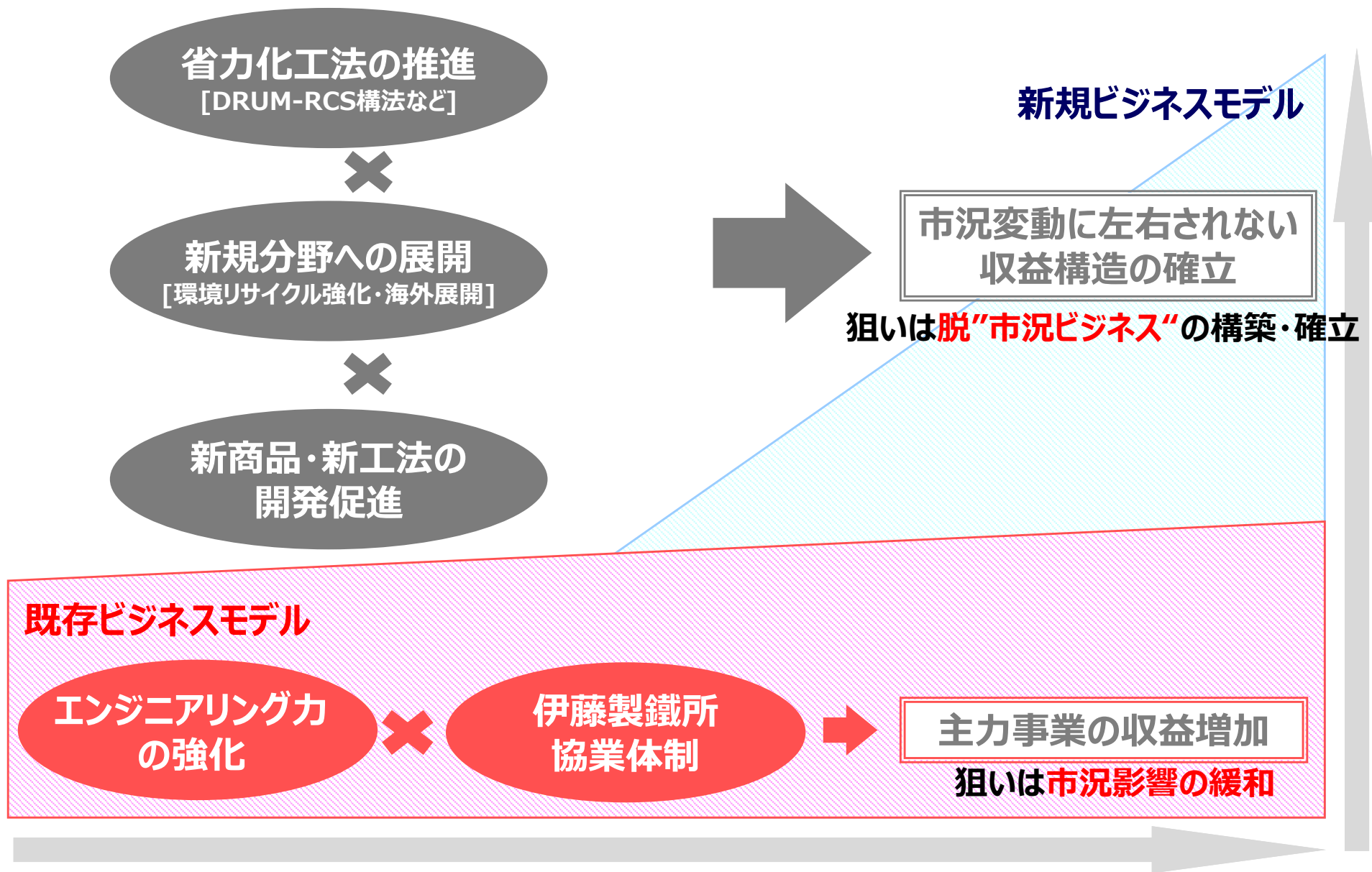
中期経営目標を継続的に達成していくことを目指す

* 2018年度のROEは「持ち分法による投資損益」として営業外収益に計上した負ののれん2,563百万円を除いて算出

当社の既存事業を取り巻く環境（中長期的な予測）

- 人口及び世帯数の影響を受けて、住宅着工戸数が減少
- 工場・倉庫等への投資が増加
- 公共インフラの更新により土木分野が堅調に推移

既存事業の収益力強化と新たな成長エンジンの確立が急務



既存事業の収益力強化

狙いは**市況影響の緩和**

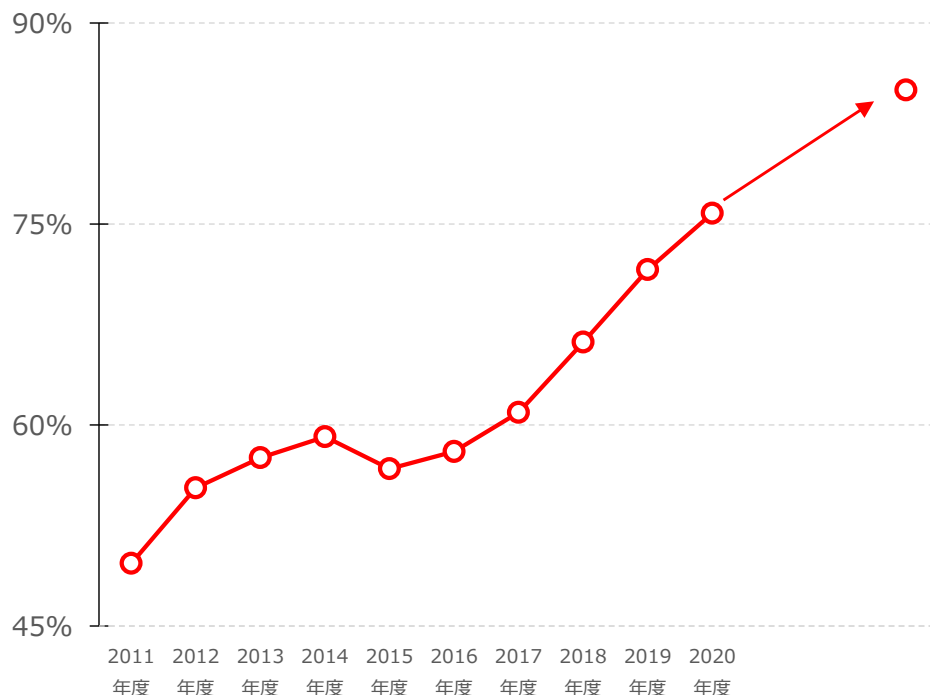
成長エンジンとしての新規ビジネスモデル

狙いは**脱“市況ビジネス”の構築・確立**

高付加価値製品への注力加速

エンジニアリング力強化により、高付加価値製品売上比率の上昇を目指す

高付加価値製品売上比率の推移



高付加価値化の推進

- ①ネジテツコンの拡販継続
これまでの拡大基調を維持
- ②太径高強度鋼、周辺部材の販売増
付加価値製品に注力
- ③潜在需要の大きな関東圏に注力

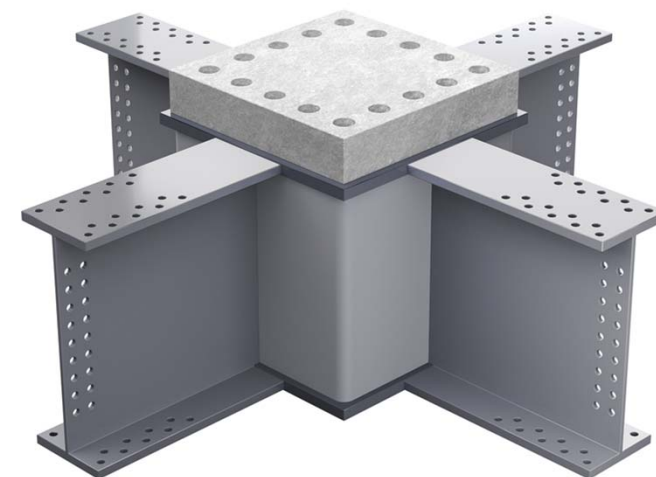
高付加価値製品の販売比率
現在 75% ▶ 中期目標 85%

『DRUM-RCS構法』の販売開始

柱を鉄筋コンクリート造、梁を鉄骨造とするRCS構法の架構を構成する仕口部材の営業販売を開始
RCS構法は主に倉庫等に採用され、この市場へ新商品を投入し、新たな成長エンジンの確立を図る

本構法に使用する、鉄筋コンクリートなどの部材を、当社が一括して調達・供給
これにより、

- ①PCa部材*の生産コスト抑制が可能に
- ②打設工程の削減が可能
- ③同時に、工事省力化を実現し、人手不足に対応
- ④一括納入による管理負担の軽減
- ⑤ゼネコン並びに設計事務所に対して新たな構法選択肢を提供

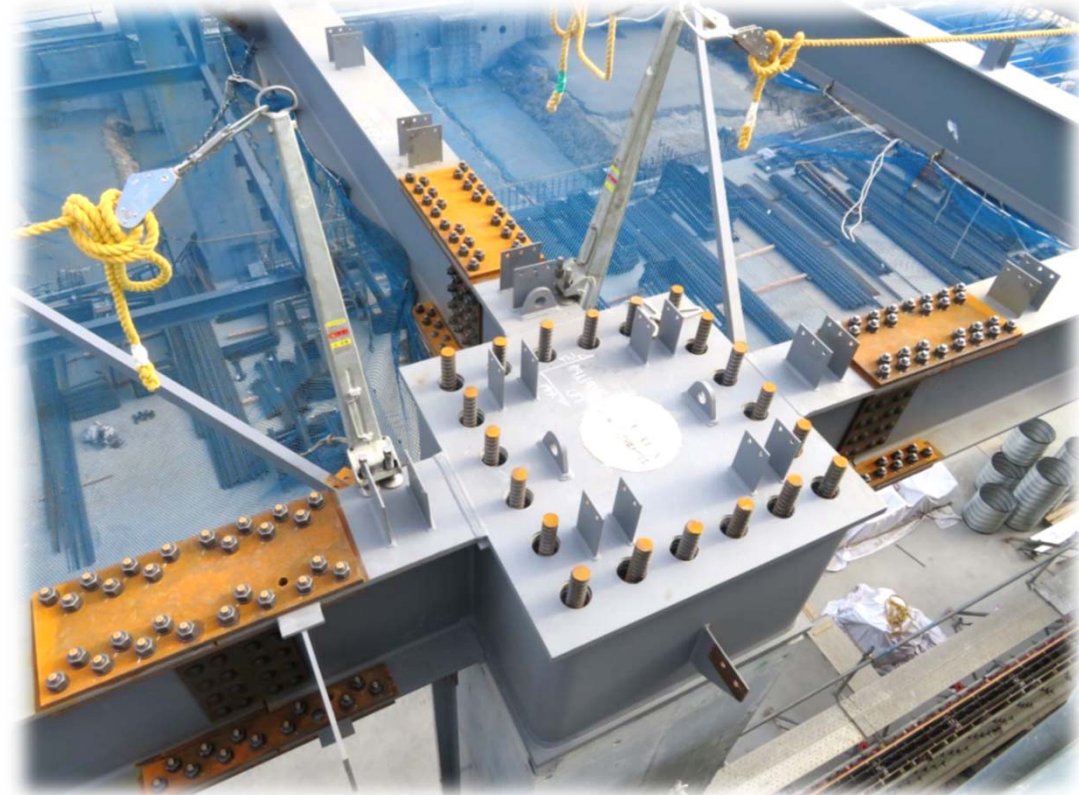


DRUM-RCS構法 仕口部材イメージ

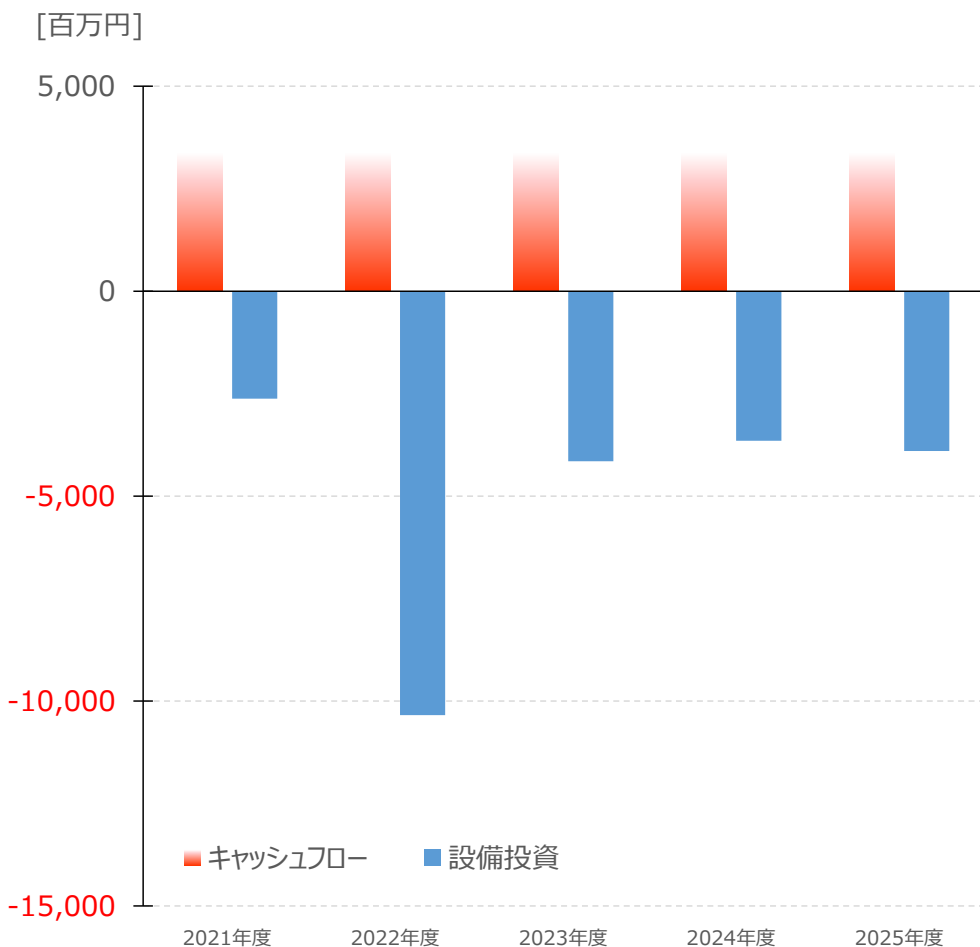
より安価で短工期な建設工事を実現

*PCa部材：Precast Concrete部材の略。工場において運搬可能な大きさに成形されたコンクリート部材。

『DRUM-RCS構法』が初めてご採用頂きました。



キャッシュフローと設備投資計画



キャッシュフロー = 純利益 + 減価償却費と定義

5年累計資金収支戻計画

設備維持更新総額
能力増強投資 245～250億円

VS.

累計減価償却費
累計期間損益 100億円+α

高水準の投資となる予定であり、
借入実施の必要が見込まれる

<参考>

2021/3時点の財務状況
純有利子負債 なし
自己資本比率 73.7%

但し、借入余力は十分にある

株主還元の拡大に向けた取り組みについて

1 株主還元の基本方針

- 安定的に還元を拡大
- 経営環境の変化に対応し、自社株買いを機動的に活用

2 方針実現の前提

- 原資となる収益・利益の拡大
- 事業継続・拡大に必要な投資の実施
- 市況・景気の変動に耐える財務体質の確立

今後5カ年程度は高水準の設備投資が必要であり、これらとのバランスを取りながら還元拡大を図る。

- 本資料は当社をご理解いただくために作成されたもので、当社への投資勧誘を目的としておりません。
- 本資料を作成するに当たっては正確性を期すために慎重に行っておりますが、完全性を保証するものではありません。
- 本資料中の情報によって生じた障害や損害については、当社は一切責任を負いません。
- 本資料中の予想・予測などは、本資料作成時点で入手可能な情報に基づき当社が判断したものであり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。そのため、実際の業績は、事業環境の変化等の様々な要因により、言及または記述されている将来見通しとは大きく異なる結果となることがあります。

以上、ご承知おきください。

<本件に関するお問い合わせ>

東京鉄鋼株式会社 総務・人事部 TEL : 03-5276-9700 FAX : 03-5276-9711 mail : ir@tokyotekko.co.jp